

平成 29 年 度

# 滋賀県公営企業決算審査意見書

【概要版】

平成 30 年 9 月 3 日提出

滋 賀 県 監 査 委 員

# 滋賀県公営企業決算審査意見書（概要版）

## 第1 審査の対象

平成29年度滋賀県公営企業決算審査の対象は、次のとおりである。

滋賀県モーターボート競走事業

滋賀県病院事業

滋賀県工業用水道事業

滋賀県水道用水供給事業

## 第2 審査の方法

この決算審査に当たっては、審査に付された決算書類が事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証書類等との審査照合をしつつ、決算の計数は正確であるか、経理は適正かつ合法的に処理されているか、さらに、各事業は地方公営企業の本来の目的である公共の福祉を増進するとともに、常に経済性を発揮するよう運営されているかどうかを主眼として、慎重に審査した。

また、定期監査および例月現金出納検査の結果も参考にした。

## 第3 審査の結果

審査の対象とした各事業の決算の計数はいずれも正確であり、企業の経営成績および財政状態は、地方公営企業の会計原則に基づき適正に表示されていた。

なお、審査の意見および各事業の決算の概要は以下のとおりである。

## 第4 審査の意見

各事業の決算に係る審査の意見は次のとおりである。

### 1 モーターボート競走事業

滋賀県は、県が実施する施策に必要な財源を確保することを目的として、モーターボート競走法に基づいて、モーターボート競走事業を実施しており、びわこボートレース場を運営している。

#### (1) 事業の概要

競走事業では、舟券売上収入のおおむね75%を払戻金としての的中者に配当し、残りの約25%のうち、法定交納付金等の売上連動経費や、選手賞金、広報宣伝事業等の運営経費などを差し引いた残額を収益とし、一部を一般会計に繰り出しており、この繰出金を通じ、県民の社会福祉の増進、教育文化の発展、体育の振興等に寄与している。

平成 29 年度の本場開催レースの開催日数は 186 日で、総売上額は 393 億 4 千万円（百万円未満切捨て。以下文中において同じ。）、1 日平均売上額は 2 億 1 千 1 百万円で、前年度に比べ 13.2%増加した。本場入場者数は 243,626 人で、前年度に比べ 9.4%減少した。また、場間場外発売（受託分）の売上金額は、本場分が 31 億 8 百万円で、前年度に比べ 8.6%増加し、場外発売分は 94 億 9 千 6 百万円で、前年度に比べ 5.3%減少した。

経営状況は、事業収益 424 億 7 千 1 百万円に対して一般会計への繰出金を含めた事業費用は 419 億 1 千 8 百万円で、当年度の純利益は 5 億 5 千 2 百万円となった。

財政状況は、自己資本構成比率（（自己資本＋繰延収益）／（負債＋自己資本））は 47.2%となっており、他場と比較すると負債が多く数値は低くなっている。固定比率（固定資産／（自己資本＋繰延収益））は 167.3%と他場と比較しても高く、固定資産への投資が自己資本で賄われていない。しかし、固定資産対長期資本比率（固定資産／（固定負債＋自己資本＋繰延収益））は 91.7%と長期資本の範囲内での投資となっている。固定資産回転率（営業収益／固定資産）は 5.4 回で、他場と比較すると数値は高く、資産が効率的に利用されている。

## (2) 審査の意見

全国の競走事業の総売上は長期的な減少傾向から回復に転じており、当场についても同様の傾向にある。しかし、長期的にみると、ファンの高齢化等さまざまな要因により劇的な売上向上は見込めない状況であり、社会・経済の動向や競走業界全体の動きを注視しながら、適切な事業運営が求められる。

モーターボート競走事業の経営に当たっては、平成 27 年 3 月に、中期的な目標、方針である「びわこボートレース場中期経営計画」（平成 27 年度～平成 31 年度）を策定し、売上げの確保と経費削減を行った結果、平成 29 年度は 4 億円の繰出金があり、5 か年で 4 億円の繰出しを目標としたのに対し、平成 29 年度までの 3 年間で 9 億円の繰出しを達成している。

平成 29 年度から、地方公営企業法第 2 条第 3 項に基づき公営企業会計に移行した。これにより、収益が明らかになることに加え、経営に要する経費が明確となり、計画的な施設管理や将来を見据えた財政計画を行うことが可能となったことから、引き続き事業を安定的に継続し、一般会計への繰出金による県財政への貢献という公営競技の使命を果たすために、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

## ア 売上げの向上について

(ア) 発売形態別の売上げをみると、本場、ボートピアは低迷しているものの、電話投票の売上げは大幅に増加している。電話投票は全国どこにいても全場の舟券を購入できることから、他の投票方法に比べ幅広いファン層を有しており、総売上、利用者数のシェアは大きい。首都圏をはじめ利用者の多い地域への広告宣伝を拡大するとともに、利用者ニーズにあった情報提供の充実を図り、さらなる広域発売の拡大に努められたい。

(イ) 本場の来場者数は減少しているものの、本場における売上げが最も収益率が高く、また、本場の活性化が広域発売の拡大にもつながることから、本場の来場促進、活性化が求められる。本場が賑わうような魅力的なレースの提供が来場促進と売上向上につながることから、SG競走、プレミアムGI競走など、上位グレードのレース誘致が求められる。また、レース誘致のためには、発売日数の拡大や施設改善などの売上向上の取組がモーターボート競走振興への貢献として評価されることから、こうした取組により上位レースの誘致を図られたい。

また、本場来場者にとって、施設のアメニティは重要なポイントである。食事場所やレストルームの充実、従業員の接遇研修実施などによるサービスの質の向上を行い、特に女性やファミリー層が来場しやすく居心地のいい施設づくりに取り組むことにより、顧客満足度の向上を図られたい。

さらに、既存顧客はもとより、新規ファンの獲得が重要である。当場は、琵琶湖畔に面した豊かな景観、交通アクセスのよさ、恵まれた後背地人口など地の利があることから、来場者や商圈の動向の分析をした上で効果的なマーケティングに努められたい。

## イ 効率的な開催運営について

近年の発売形態の動向を踏まえた開催運営と経費を抑えたコンパクトな運営が求められる。当場は住宅地に隣接しており、ナイター等の本場開催は難しいことから場間場外発売場や外向発売所の発売日数等の拡大により、売上向上に努めているところである。当場の現状では早期のSG競走の誘致は厳しい状況であるが、収益率の高い女子戦で売上げを伸ばしていることから、収益性に注目したレースの誘致を行うとともに、びわこボート独自の話題性に富んだレースの企画立案に取り組まれたい。

また、来場者数に応じた体制の見直し等を行うことにより経費の抑制が行われているが、さらなる経費の精査節減を図られるなど、公営企業としての経済性を十分に発揮し、より一層の経営改善に努められたい。

#### ウ 資産の有効活用について

旧スタンド跡地活用については、来場者の利便性向上となる駐車場としての整備等を視野に検討中ではあるが、未利用施設なども含め、費用対効果も考慮しながら、施設全体が利用しやすくなるよう工夫を凝らした活用策を検討されたい。

企業会計化により資産や負債といったストックが数値化され、経営指標による他場との比較も可能となったことから、自場の特徴や経営上の課題、経営戦略の効果を把握し改善に取り組み、資産を効率的、効果的に活用し、収益に結びつけられるよう職員が経営感覚をもって健全な経営に努められたい。

## 2 病院事業

病院事業は、高度専門医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、総合病院、小児保健医療センター、精神医療センターの3病院を運営している。

### (1) 事業の概要

病院事業における当年度の事業収益は216億9千1百万円で、前年度に比べ1億2千8百万円(0.6%)増加し、事業費用は231億7千3百万円で、前年度に比べ9億7千5百万円(4.4%)増加した。その結果、当年度の純損失は14億8千2百万円となり、当年度未処理欠損金は161億8千3百万円となった。

総合病院(平成30年1月1日に成人病センターから名称変更)は、がんや心臓血管疾患、脳神経疾患等の生活習慣病に関する高度専門医療を提供する本県の基幹病院として、病床数535床、30診療科で運営されている。

当年度の事業収益は165億2百万円で、前年度に比べ1億8千6百万円(1.1%)増加したものの、事業費用については、東館の用途廃止に伴う特別損失7億6百万円が計上されたことから、180億3千4百万円と、前年度に比べ9億5千2百万円(5.6%)と大幅な増加となった。その結果、当年度の純損失は15億3千1百万円となり、当年度未処理欠損金は164億8千8百万円となった。

小児保健医療センターは、小児を対象にした特定高次の医療、精密健診、保健指導等健康相談を提供する本県の拠点病院として、病床数100床、9診療科で運営されている。

当年度の事業収益は29億6千8百万円で、前年度に比べ1億1千9百万円(3.9%)減少し、事業費用は29億7千万円で、前年度に比べ8百万円(0.3%)減少した。その結果、当年度の純損失は2百万円となり、当年度未処分利益剰余金は5億9千2百万円となった。

精神医療センターは、思春期精神障害、アルコール依存等中毒精神障害、身体疾患を伴う精神障害、救急医療、医療観察法に基づく医療、早期の社会復帰などの医療サービスを提供する本県の拠点病院として、病床数123床、4診療科で運営されている。

当年度の事業収益は20億8千4百万円で、前年度に比べ6千4百万円(3.2%)増加し、事業費用は20億3千3百万円で、前年度に比べ3千3百万円(1.7%)増加した。その結果、当年度の純利益は5千1百万円となり、当年度未処理欠損金は2億8千8百万円となった。

## (2) 審査の意見

各病院は、県民の健康や生命を守るため、それぞれが持つ機能や特色を生かし、安心・安全な医療、高度専門医療、また、県民のニーズや時代の要請に的確に対応した医療を提供し、今後とも公的医療機関としての使命と役割を果たされるよう求めるものである。

経営については、当年度の純損失が14億8千2百万円となり、その結果、当年度未処理欠損金が161億8千3百万円に上り、病院事業を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況にあることから、今後の病院経営に当たっては、自主・自律的な運営体制の構築により経営基盤の強化を図り、安心・安全・良質な医療の提供に努め、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

### ア 経営改善について

第四次県立病院中期計画（平成29年度～平成32年度）の初年度（1年目）における収支は、小児保健医療センターと精神医療センターが計画を上回る純損益を計上したものの、総合病院が計画を下回ったことにより、病院事業全体では計画を9億2千8百万円下回り、14億8千2百万円の純損失となった。

特に、総合病院においては、昨年度に比べて、入院患者数の増により、入院収益は増加したものの、新病棟に係る減価償却費の増などによって、事業費用が事業収益を大きく上回り、昨年度に引き続き、総合病院単体で債務超過となるなど、総合病院を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況にある。このため、高度医療の提供や、医療安全の徹底等により病院機能の向上を図ることはもとより、入院患者の確保による病床利用率の向上や、診療科別収益目標の設定と管理にも取り組まれ、的確に経営状況を把握し、情報の共有化を図ることによって、さらなる診療収益の増加に努められたい。さらに、薬品や診療材料、医療機器等の購入に係る費用削減を図られるなど、公営企業としての経済性を十分に発揮し、より一層の経営改善に努められたい。

また、第四次県立病院中期計画の推進に当たっては、引き続き、患者の目線に立った良質な医療、県民のニーズに対応した質の高い医療の提供に努められたい。

さらに、目標管理手法である「バランス・スコアカード」をより分かりやすい評価指標に改めたことによって、組織における目標や課題がより明確になった。については、第四次県立病院中期計画の目標達成のため、「バランス・スコアカード」を有効に活用し、職員のモチベーションを高め、年度ごとの目標達成に向けて着実な取組を図られたい。

#### イ 安定的な医療体制の確保について

長期にわたって安定した医療サービスを提供するためには、医師および看護師等の確保が不可欠である。

特に、医師不足は、診療数や患者数の減少に直結し、医業収益の落ち込みにつながることから、経営面においても医師確保の早急な対応が求められる。

については、勤務環境の整備や研究・研修環境の充実など、あらゆる対策を講じて人材確保に努められたい。

特に、精神医療センターにおいては、恒常的な医師不足によって、緊急時や夜間等の対応に課題が生じていることから、安定的な医療の提供に向けて、引き続き常勤医師の確保に努められたい。

#### ウ 収入未済解消に向けた取組について

患者自己負担金の収入未済額は、平成 29 年度、5 千 2 百万円であり、前年と同程度で推移していることから、実効ある対策の構築と取組に努められたい。

なお、平成 21 年度から開始した未収金回収業務外部委託の実績を踏まえ、直接徴収と外部委託を適切に組み合わせ、効果的に取り組まれたい。クレジットカード決済についても、患者の利便性が向上するとともに、負担金の回収が確実であることから、患者への周知を図り、利用拡大に努められたい。

#### エ 地域医療機関との役割分担と連携について

公的医療機関としての各病院の機能と役割を明確にし、地域医療機関との役割分担を図るとともに、密接な相互連携を図り、病床利用率や患者の紹介率等の向上に努められたい。

総合病院においては、都道府県がん診療連携拠点病院として、高度医療機器の導入などにより、高度がん医療の提供が図られているが、滋賀県全体において、がん医療に係る格差が生じないよう、コーディネート機能を発揮され、地域医療機関への診療支援や患者視点に立った各種情報の提供など、県民のニーズに幅広く対応したがん診療体制の確立を進め、滋賀県のがん医療の中核病院として県民の期待に応えられるよう努められたい。

また、平成 28 年 11 月に開棟した新病棟の機能を十分に生かしながら、医療専門職の育成や遠隔病理診断体制の整備、疾病・介護予防のための取組など、全県型医療を展開され、県内全域の医療レベルの向上に貢献されたい。

併せて、平成 29 年 12 月に設置された地域包括ケア病棟の機能を発揮し、患者のスムーズな在宅復帰に向けたサポートに努められたい。



小児保健医療センターにおいては、重症患者の増加への対応、発達障害児への対応、成人を迎えた患者への対応などの諸課題に対応していくため、平成30年3月に病院機能の再構築（新センター施設の整備）や総合病院等との連携を基本方針とした基本計画が策定された。

今後、平成36年1月の新センター施設の開院に向けて、基本計画の着実な推進に取り組まれるとともに、県内唯一の小児専門病院として、小児救急の分野においても、その一端を担われるなど、県民ニーズや諸課題に適切に対応し、県立病院としての使命を果たせるよう努められたい。

精神医療センターにおいては、県民の精神医療を担う中核施設として、社会のニーズに応じた精神科専門医療を提供するとともに、地域医療機関や保健所等関係機関との連携を強化し、医療と地域生活支援に一体的に取り組まれたい。また、地域社会の理解と協力のもと、精神科救急医療施設や医療観察法に基づく指定入院医療機関としての役割を果たすよう努められたい。

#### オ 研究所の活用について

総合病院研究所は、病理標本を電子化し送受信できる遠隔病理診断システムの運用によって、病理医不足を補い、迅速な病理診断を可能とするなど、全県型医療展開の一翼を担うとともに、聴覚・コミュニケーション医療の確立など、臨床課題の解決に向けた研究も進められている。研究所においては、先進的設備の活用や研究の推進、ネットワーク構築を通して、より臨床に直結した研究を進めることで、滋賀県における医療の質の向上、病理医や臨床医の育成、さらに県民のための健康教育に力を発揮されるとともに、こうした役割を踏まえた上で、今後のあり方についても検討されたい。

### 3 工業用水道事業

工業用水道事業は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2事業からなっている。

#### (1) 事業の概要

平成29年度は、2事業において受水企業59社を対象として給水し、契約給水量は32,114千 $\text{m}^3$ （日平均87,984 $\text{m}^3$ ）で、平成13年度の39,657千 $\text{m}^3$ （日平均108,650 $\text{m}^3$ ）をピークに年々減少傾向にあったものの平成23年度からほぼ横ばいであり、前年度とほぼ同量であった。実給水量は18,844千 $\text{m}^3$ （日平均51,770 $\text{m}^3$ ）で、ピーク時の平成12年度の29,167千 $\text{m}^3$ （日平均79,911 $\text{m}^3$ ）から減少傾向にあったものの、前年度とほぼ同量であった。

経営状況においては、彦根工業用水道事業では、事業収益2億3百万円に対して事業費用1億6千5百万円で、純利益3千7百万円を計上した。南部工業用水道事業では、事業収益10億3千4百万円に対して事業費用8億5千3百万円で、純利益1億8千万円を計上した。

この結果、2事業において、事業収益12億3千7百万円に対して事業費用10億1千9百万円で、当年度の純利益は2億1千8百万円となり、前年度とほぼ同額であった。

#### (2) 審査の意見

今後の工業用水道事業の経営に当たっては、長期的な展望に立った事業運営の指針である「滋賀県企業庁水道ビジョン」（目標年度：平成32年度）ならびにその実施計画である「経営計画」（平成28年度～平成32年度）に即して、着実な事業の進行管理を行われるとともに、良質な水を安定供給する公営企業としての使命を果たすため、引き続き経営の合理化・効率化に取り組み、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

##### ア 収益の確保について

リサイクル水の利用など水利用の効率化や節水意識の高まりなどにより企業の水需要が減少傾向にあることから、平成28年度より新規受水および増量時の負担軽減制度を導入されたところである。商工観光労働部や土地開発公社と連携しながら、今後も企業の立地や企業内の水需要の動向を的確に情報収集し、既設管路周辺の企業を訪問するなど、新規需要開拓に力を注がれない。併せて、将来の負担軽減と財務体質強化のため、今後もより一層の経費節減を図り、収益の確保に努められない。

## イ 水道施設の維持管理について

施設・設備について、整備後 50 年近くになるものもあり、今後大規模な更新時期を迎えることから、平成 28 年 3 月に「アセットマネジメント計画」を策定されたところである。

今後も、この計画に即して、適切な維持管理による長寿命化と水需要予測による施設規模の適正化を図りながら、老朽度の実態や重要度、緊急度を踏まえ、計画的・効率的な更新を実施されたい。

とりわけ、管路更新に多額の投資が必要となることから、経済産業省の「工業用水事業費補助金」等も活用し、必要な財源を確保しつつ着実に進められたい。また、水道料金の改定と併せて基本水量も見直されたが、今後も持続的な安定経営を行うとともに、顧客のニーズにも応えられるよう、受水企業と協議を進められたい。

また、琵琶湖西岸断層帯の活動などによる地震災害に備え、浄水施設や管路の耐震対策にも引き続き取り組まれたい。

## 4 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、湖南水道用水供給事業からなっている。

### (1) 事業の概要

平成 29 年度は、8 市 2 町を対象として給水し、契約給水量は 46,917 千 $\text{m}^3$ （日平均 128,540  $\text{m}^3$ ）で、前年度と同量であった。

また、実給水量は 49,791 千 $\text{m}^3$ （日平均 136,416  $\text{m}^3$ ）で前年度に比べ 2.8%増加した。

経営状況は、事業収益 48 億 7 千 7 百万円に対して事業費用 38 億 6 千 8 百万円で、当年度の純利益は 10 億 9 百万円となり、前年度に比べ 7 千万円（7.5%）の増加となった。

### (2) 審査の意見

今後の水道用水供給事業の経営に当たっては、長期的な展望に立った事業運営の指針である「滋賀県企業庁水道ビジョン」（目標年度：平成 32 年度）ならびにその実施計画である「経営計画」（平成 28 年度～平成 32 年度）に即して、着実な事業の進行管理が行われるとともに、安全で良質な水を安定供給する公営企業としての使命を果たすため、引き続き経営の合理化・効率化に取り組み、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

#### ア 水道施設の維持管理について

施設・設備について、整備後 40 年を経過したものもあり、今後大規模な更新時期を迎えることから、平成 28 年 3 月に「アセットマネジメント計画」を策定されたところである。

今後も、この計画に即して、適切な維持管理による長寿命化と水需要予測による施設規模の適正化を図りながら、老朽度の実態や重要度、緊急度を踏まえ、計画的・効率的な更新を実施されたい。

とりわけ、管路更新に多額の投資が必要となることから、厚生労働省の「生活基盤施設耐震化等交付金」も活用し、必要な財源を確保しつつ着実に進められたい。また、水道料金の改定を実施されたが、今後も持続的な安定経営を行うとともに、顧客のニーズにも応えられるよう、受水市町と協議を進められたい。

#### イ 危機管理対策の強化について

(ア) 琵琶湖西岸断層帯の活動などによる地震災害に備える浄水施設の耐震対策について事業の進捗を図るとともに、管路等その他施設の耐震対策にも計画的に取り組まれない。

また、受水市町と連携した訓練等を常時から行うなど、減災対策にも取り組まれない。

(イ) 水道用水については、ひとたび事故が発生すれば、県民生活に多大な影響を及ぼすことから、あらゆる不測の事態に備え、安全な水を安定して供給するため、平成 29 年 9 月に学識経験者や水道事業関係者など外部委員による「漏水、濁水防止検討会」を設置し、平成 30 年 4 月に「漏水、濁水防止策」をとりまとめられた。今後も引き続き、ハード面、ソフト面からの危機管理対策の強化に着実に取り組まれない。

#### ウ 水質管理の強化について

平成 27 年に水道水質検査優良試験所規範（水道 G L P）の認定を受けるなど、水質管理の強化に取り組んできたが、平成 28 年度には原水に高濃度のかび臭原因物質が発生したことにより、現有処理施設では除去しきれず、水道水の異臭問題が発生したところである。

そこで、「琵琶湖を水源とする水道水のかび臭対策マニュアル」を平成 29 年 6 月に策定した。さらに、検査頻度を増加するよう改定されたところである。また、平成 30 年度には馬渕浄水場南津田導水ポンプ場に連続測定装置を整備されるところであるが、こうした取組や施設機能の充実により、水道水質について、さらに高い安全性の確保と信頼性の維持・向上に努め、良質な水道用水を供給されたい。

## 第5 決算の概要

各事業の決算の概要は次のとおりである。

### 1 モーターボート競走事業

本事業においては、びわこボートレース場と外向発売所「レイクルびわこ」（以下「本場」という。）およびボートピア京都やわた（以下「ボートピア」という。）を運営しており、その概要は次のとおりである。

#### (1) 経営状況

業務実績は、次のとおりである。

(単位：日、円、人、節、%)

本場開催		単位	平成29年度	平成28年度	増 減	対前年度比
開 催 日 数	日		186	186	-	100.0%
重 賞 レ ー ス 数	節		7	5	2	140.0%
売 上 額	円		39,340,896,800	34,741,196,600	4,599,700,200	113.2%
1 日 平 均 売 上 額	円		211,510,198	186,780,627	24,729,571	113.2%
本場（場内）入場者数	人		243,626	268,963	△ 25,337	90.6%
場間場外（受託分）		単位	平成29年度	平成28年度	増 減	対前年度比
売 上 額	円		12,605,221,500	12,894,646,900	△ 289,425,400	97.8%
本場分	発売実施日数	日	280	248	32	112.9%
	売 上 額	円	3,108,511,400	2,863,024,200	245,487,200	108.6%
やわた分	発売実施日数	日	364	364	-	100.0%
	売 上 額	円	9,496,710,100	10,031,622,700	△ 534,912,600	94.7%

本場開催レースの開催日数は186日（GⅠ競走12日、GⅡ・GⅢ競走30日、一般競走144日）であり、売上額は393億4千万円（1日平均売上額2億1千1百万円）で、前年度に比べ45億9千9百万円（13.2%）増加した。本場入場者数は243,626人で、前年度に比べ25,337人（9.4%）減少した。

経営成績は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度
営 業 収 益	42,424,650,921
営 業 外 収 益	46,446,561
(事業収益計)	42,471,097,482
営 業 費 用	40,848,689,023
営 業 外 費 用	920,658,294
特 別 損 失	149,498,905
(事業費用計)	41,918,846,222
当 年 度 純 損 益	552,251,260
前 年 度 繰 越 損 益	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	-
当 年 度 未 処 理 損 益	552,251,260
営 業 収 支 比 率	103.9%

営業収益は424億2千4百万円で、これは主に開催収益401億4百万円および場間場外発売事務受託収益22億1千3百万円である。営業費用は408億4千8百万円で、これは主に、開催費375億2千3百万円、ポートピア発売事業費22億7千6百万円、場間場外発売事務受託費2億5千7百万円、総係費2億7千7百万円および減価償却費5億1千3百万円である。営業収支比率は103.9%となった。

また、営業外収益は4千6百万円で、主に使用料収入である。営業外費用は9億2千万円で、主に繰出金と雑支出である。

これらの結果、事業収益424億7千1百万円から事業費用419億1千8百万円を差し引くと、5億5千2百万円の純利益となった。当年度未処分利益剰余金は、5億5千2百万円で、建設改良積立金の積立として処分する予定である。

## (2) 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度
固 定 資 産	7,897,313,508
流 動 資 産	2,098,330,596
資 産 合 計	9,995,644,104
固 定 負 債	3,887,243,884
流 動 負 債	1,387,877,323
繰 延 収 益	81,827,500
負 債 合 計	5,356,948,707
資 本 金	4,086,444,137
剰 余 金	552,251,260
資 本 合 計	4,638,695,397
負 債 資 本 合 計	9,995,644,104

固定資産は78億9千7百万円で、主に有形固定資産の建物である。流動資産は20億9千8百万円で、主に現金預金である。

固定負債は38億8千7百万円で、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債である。流動負債は13億8千7百万円で、主に未払金である。繰延収益は8千1百万円で、これは長期前受金である。

資本金は40億8千6百万円である。剰余金は5億5千2百万円で、これは当年度純利益の計上によるものである。



### (3) 資金状況

資金状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度
1 業務活動による キャッシュ・フロー	1,421,751,698
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 40,667,371
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 346,185,384
資 金 増 加 額	1,034,898,943
資 金 期 首 残 高	720,769,981
資 金 期 末 残 高	1,755,668,924

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益5億5千2百万円、減価償却費5億1千3百万円などにより14億2千1百万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3千9百万円などにより、マイナス4千万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出3億9百万円などによりマイナス3億4千6百万円となった。

これらの結果、10億3千4百万円資金が増加し、資金期首残高7億2千万円に当該増加額を加えた17億5千5百万円が資金期末残高となった。

## 2 病院事業

本事業においては、総合病院、小児保健医療センターおよび精神医療センターを運営しており、その概要は次のとおりである。

病 院 名	診 療 開 始	診 療 科 目	病床数
総合病院	昭和51年4月	血液・腫瘍内科、糖尿病・内分泌内科、老年内科、免疫内科、神経内科、循環器内科、腎臓内科、消化器内科、呼吸器内科、総合内科、外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、精神科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、皮膚科、麻酔科、放射線診断科、放射線治療科、緩和ケア科、リハビリテーション科、歯科口腔外科、病理診断科（30科）	535床
小児保健医療センター	昭和63年4月	小児科、こころの診療科、整形外科、小児外科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科（9科）	100床
精神医療センター	平成4年9月	精神科、心療内科、内科、神経内科（4科）	123床

総合病院は、がん、生活習慣病に関する高度専門医療を提供し、県民の健康増進を図るため、県内の基幹病院として運営されている。

小児保健医療センターは、小児を対象とした特定高次の医療サービスを行う本県小児保健医療分野の中核的施設として運営されている。

また、精神医療センターは、精神障害その他の適応障害の治療および社会復帰援助を総合的、専門的に行うとともに、県内の精神医療を担う中核的施設として運営されている。

## (1) 経営状況

3病院（経営管理課分を含む。）を総括した経営状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	対前年度比
医 業 収 益	18,349,193,524	18,203,868,715	145,324,809	100.8%
医 業 外 収 益	3,074,273,700	3,135,831,993	△ 61,558,293	98.0%
附 帯 事 業 収 益	258,096,814	222,842,458	35,254,356	115.8%
特 別 利 益	9,842,069	0	9,842,069	皆増
（事業収益計）	21,691,406,107	21,562,543,166	128,862,941	100.6%
医 業 費 用	21,183,228,128	20,993,781,114	189,447,014	100.9%
医 業 外 費 用	1,028,978,141	985,099,448	43,878,693	104.5%
附 帯 事 業 費 用	254,584,598	219,825,117	34,759,481	115.8%
特 別 損 失	706,931,344	0	706,931,344	皆増
（事業費用計）	23,173,722,211	22,198,705,679	975,016,532	104.4%
当 年 度 純 損 益	△ 1,482,316,104	△ 636,162,513	△ 846,153,591	233.0%
前 年 度 繰 越 損 益	△ 14,701,407,675	△ 14,065,245,162	△ 636,162,513	104.5%
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 損 益	△ 16,183,723,779	△ 14,701,407,675	△ 1,482,316,104	110.1%
医 業 収 支 比 率	86.6%	86.7%	△ 0.1ポイント	—

医業収益は183億4千9百万円で、前年度に比べ1億4千5百万円（0.8%）増加し、医業費用は211億8千3百万円で、前年度に比べ1億8千9百万円（0.9%）増加した。医業収支比率（医業収益を医業費用で除した割合）は86.6%となり、前年度に比べ0.1ポイント低下した。

また、医業外収益は30億7千4百万円で、前年度に比べ6千1百万円（2.0%）減少し、医業外費用は10億2千8百万円で、前年度に比べ4千3百万円（4.5%）増加した。

小児保健医療センターの療育部に係る附帯事業において、附帯事業収益は2億5千8百万円で、前年度に比べ3千5百万円（15.8%）増加し、附帯事業費用は2億5千4百万円で、前年度に比べ3千4百万円（15.8%）増加した。

特別利益および特別損失は、前年度に比べ皆増した。

これらの結果、事業収益216億9千1百万円から事業費用231億7千3百万円を差し引くと14億8千2百万円の純損失となり、前年度繰越欠損金147億1百万円に当該純損失を加えた161億8千3百万円が当年度未処理欠損金となった。

## (2) 財政状態

3病院（経営管理課分を含む。）を総括した財政状態は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	33,519,156,157	33,970,038,231	△ 450,882,074	98.7%
流 動 資 産	8,410,411,117	8,843,305,473	△ 432,894,356	95.1%
資 産 合 計	41,929,567,274	42,813,343,704	△ 883,776,430	97.9%
固 定 負 債	27,755,906,386	27,129,695,186	626,211,200	102.3%
流 動 負 債	5,083,806,446	4,927,770,140	156,036,306	103.2%
繰 延 収 益	2,700,859,540	2,884,567,372	△ 183,707,832	93.6%
負 債 合 計	35,540,572,372	34,942,032,698	598,539,674	101.7%
資 本 金	16,415,091,542	16,415,091,542	0	100.0%
剰 余 金	△ 10,026,096,640	△ 8,543,780,536	△ 1,482,316,104	117.3%
資 本 合 計	6,388,994,902	7,871,311,006	△ 1,482,316,104	81.2%
負 債 資 本 合 計	41,929,567,274	42,813,343,704	△ 883,776,430	97.9%

固定資産は335億1千9百万円で、前年度末に比べ4億5千万円（1.3%）減少した。これは主に、建物の減少によるものである。

流動資産は84億1千万円で、前年度末に比べ4億3千2百万円（4.9%）減少した。これは主に、未収金の減少によるものである。

固定負債は277億5千5百万円で、前年度末に比べ6億2千6百万円（2.3%）増加した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の増加によるものである。

流動負債は50億8千3百万円で、前年度末に比べ1億5千6百万円（3.2%）増加した。これは主に、翌年度に償還する企業債の増加によるものである。

繰延収益は27億円で、前年度末に比べ1億8千3百万円（6.4%）減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は164億1千5百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金はマイナス100億2千6百万円で、前年度末に比べ14億8千2百万円（17.3%）マイナス分が増加した。これは当年度純損失の計上によるものである。

### (3) 資金状況

病院事業の資金状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	対前年度比
1 業務活動による キャッシュ・フロー	925,783,956	668,155,369	257,628,587	138.6%
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,560,105,424	△ 6,769,983,701	4,209,878,277	37.8%
3 財務活動による キャッシュ・フロー	1,539,725,756	4,666,722,413	△ 3,126,996,657	33.0%
資金増加額	△ 94,595,712	△ 1,435,105,919	1,340,510,207	6.6%
資金期首残高	5,712,451,151	7,147,557,070	△ 1,435,105,919	79.9%
資金期末残高	5,617,855,439	5,712,451,151	△ 94,595,712	98.3%

業務活動によるキャッシュ・フローは、9億2千5百万円で、前年度末に比べ2億5千7百万円(38.6%)増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス25億6千万円で、前年度末に比べ42億9百万円(62.2%)マイナス分が減少した。これは有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億3千9百万円で、前年度末に比べ31億2千6百万円(67.0%)減少した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少によるものである。

これらの結果、9千4百万円資金が減少し、資金期首残高57億1千2百万円から当該減少額を減じた56億1千7百万円が資金期末残高となった。

### 3 工業用水道事業

本事業においては、彦根市および多賀町を給水区域とする彦根工業用水道事業と、県南部地域を給水区域とする南部工業用水道事業の2事業を行っている。

#### (1) 経営状況

2事業を総括した給水状況は、次のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	対前年度比
契約給水量	32,114,180	31,878,310	235,870	100.7%
日 平 均	87,984	87,338	646	—
実給水量	18,844,247	18,854,502	△ 10,255	99.9%
日 平 均	※ 51,770	51,656	114	—

※平成29年度の給水日数は364日

契約給水量は32,114,180 m<sup>3</sup>（日平均87,984 m<sup>3</sup>）で、前年度に比べ235,870 m<sup>3</sup>（0.7%）増加し、実給水量は18,844,247 m<sup>3</sup>（日平均51,770 m<sup>3</sup>）で、前年度に比べ10,255 m<sup>3</sup>（0.1%）減少した。

2事業を総括した経営成績は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	1,101,659,508	1,098,957,915	2,701,593	100.2%
営 業 外 収 益	135,870,841	209,380,342	△ 73,509,501	64.9%
(事業収益計)	1,237,530,349	1,308,338,257	△ 70,807,908	94.6%
営 業 費 用	994,749,114	971,309,250	23,439,864	102.4%
営 業 外 費 用	6,532,145	91,744,010	△ 85,211,865	7.1%
特 別 損 失	18,079,955	15,203,363	2,876,592	118.9%
(事業費用計)	1,019,361,214	1,078,256,623	△ 58,895,409	94.5%
当 年 度 純 損 益	218,169,135	230,081,634	△ 11,912,499	94.8%
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額	36,673,716	76,583,971	△ 39,910,255	47.9%
当年度未処理損益	254,842,851	※ 306,665,605	△ 51,822,754	83.1%
営 業 収 支 比 率	110.7%	113.1%	△ 2.4ポイント	—

※306,665,605円は資本金組入および建設改良積立金等へ

営業収益は11億1百万円で、前年度に比べ2百万円(0.2%)増加し、営業費用は9億9千4百万円で、前年度に比べ2千3百万円(2.4%)増加した。営業収支比率(営業収益を営業費用で除した割合)は110.7%となり、前年度に比べ2.4ポイント低下した。

また、営業外収益は1億3千5百万円で、営業外費用は6百万円であった。

特別損失は、1千8百万円で企業債の繰上償還補償金を計上したことによるものである。

これらの結果、事業収益12億3千7百万円から事業費用10億1千9百万円を差し引くと、2億1千8百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金3億6百万円は、前年度の利益剰余金処分において、資本金への組入れと建設改良積立金等に積立てられたため、前掲の純利益2億1千8百万円に、減債積立金の使用に伴い計上したその他未処分利益剰余金変動額3千6百万円を加えた2億5千4百万円が当年度未処分利益剰余金となり、滋賀県公営企業の設置等に関する条例(昭和43年滋賀県条例第22号。以下「条例」という。)第5条の規定により処分することとしている。

## (2) 財政状態

2事業を総括した財政状態は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	8,532,095,397	9,085,921,326	△ 553,825,929	93.9%
流 動 資 産	5,369,172,967	4,876,229,542	492,943,425	110.1%
資 産 合 計	13,901,268,364	13,962,150,868	△ 60,882,504	99.6%
固 定 負 債	785,091,261	1,017,585,139	△ 232,493,878	77.2%
流 動 負 債	226,635,180	212,933,472	13,701,708	106.4%
繰 延 収 益	1,812,214,730	1,872,474,199	△ 60,259,469	96.8%
負 債 合 計	2,823,941,171	3,102,992,810	△ 279,051,639	91.0%
資 本 金	8,866,094,686	8,789,510,715	76,583,971	100.9%
剰 余 金	2,211,232,507	2,069,647,343	141,585,164	106.8%
資 本 合 計	11,077,327,193	10,859,158,058	218,169,135	102.0%
負 債 資 本 合 計	13,901,268,364	13,962,150,868	△ 60,882,504	99.6%

固定資産は85億3千2百万円で、前年度末に比べ5億5千3百万円（6.1%）減少した。これは主に、構築物等の減価償却によるものである。

流動資産は53億6千9百万円で、前年度末に比べ4億9千2百万円（10.1%）増加した。これは主に、現金預金の増加によるものである。

固定負債は7億8千5百万円で、前年度末に比べ2億3千2百万円（22.8%）減少した。これは主に、企業債の繰上償還によるものである。

流動負債は2億2千6百万円で、前年度末に比べ1千3百万円（6.4%）増加した。これは主に、修繕引当金の増加によるものである。

繰延収益は18億1千2百万円で、前年度末に比べ6千万円（3.2%）減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は88億6千6百万円で、前年度末に比べ7千6百万円（0.9%）増加した。これは剰余金からの組入れによるものである。

剰余金は22億1千1百万円で、前年度末に比べ1億4千1百万円（6.8%）増加した。これは当年度純利益の計上と資本金への組入れとの差し引きによるものである。



### (3) 資金状況

2事業を総括した資金状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	対前年度比
1 業務活動による キャッシュ・フロー	658,385,029	745,859,914	△ 87,474,885	88.3%
2 投資活動による キャッシュ・フロー	22,834,086	△ 195,322,000	218,156,086	△ 11.7%
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 188,420,127	△ 206,989,287	18,569,160	91.0%
資金増加額	492,798,988	343,548,627	149,250,361	143.4%
資金期首残高	4,767,088,819	4,423,540,192	343,548,627	107.8%
資金期末残高	5,259,887,807	4,767,088,819	492,798,988	110.3%

業務活動によるキャッシュ・フローは、6億5千8百万円で、前年度末に比べ8千7百万円(11.7%)減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2千2百万円で、前年度末に比べ2億1千8百万円(111.7%)増加した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1億8千8百万円で、前年度末に比べ1千8百万円(9.0%)マイナス分が減少した。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減少によるものである。

これらの結果、4億9千2百万円資金が増加し、資金期首残高47億6千7百万円に当該増加額を加えた52億5千9百万円が資金期末残高となった。

## 4 水道用水供給事業

本事業においては、草津市など8市2町を給水対象とする湖南水道用水供給事業を行っている。

### (1) 経営状況

給水状況は、次のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	対前年度比
契約給水量	46,917,145	46,917,145	0	100.0%
日 平 均	128,540	128,540	0	—
実給水量	49,791,932	48,423,815	1,368,117	102.8%
日 平 均	136,416	132,668	3,748	—

契約給水量は 46,917,145 m<sup>3</sup> (日平均 128,540 m<sup>3</sup>) で、前年度と同量であった。実給水量は 49,791,932 m<sup>3</sup> (日平均 136,416 m<sup>3</sup>) で、前年度に比べ 1,368,117 m<sup>3</sup> (2.8%) 増加した。

経営成績は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	4,522,736,298	4,493,420,193	29,316,105	100.7%
営 業 外 収 益	354,401,170	334,713,038	19,688,132	105.9%
(事業収益計)	4,877,137,468	4,828,133,231	49,004,237	101.0%
営 業 費 用	3,717,385,048	3,724,702,405	△ 7,317,357	99.8%
営 業 外 費 用	150,744,266	164,721,192	△ 13,976,926	91.5%
特 別 損 失	0	0	0	—
(事業費用計)	3,868,129,314	3,889,423,597	△ 21,294,283	99.5%
当 年 度 純 損 益	1,009,008,154	938,709,634	70,298,520	107.5%
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	933,112,855	988,407,247	△ 55,294,392	94.4%
当 年 度 未 処 理 損 益	1,942,121,009	※ 1,927,116,881	15,004,128	100.8%
営 業 収 支 比 率	121.7%	120.6%	1.1ポイント	—

※1,927,116,881円は資本金組入および減債積立金等へ

営業収益は45億2千2百万円で、前年度に比べ2千9百万円(0.7%)増加した。これは給水量の増加によるものである。営業費用は37億1千7百万円で、前年度に比べ7百万円(0.2%)減少した。これは主に、資産減耗費や退職給付金が増加したものの、減価償却が減少したことによるものである。営業収支比率は121.7%となり、前年度に比べ1.1ポイント上昇した。

また、営業外収益は3億5千4百万円で、これは主に長期前受金戻入である。営業外費用は1億5千万円で、主に企業債利息である。

これらの結果、事業収益48億7千7百万円から事業費用38億6千8百万円を差し引くと、10億9百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金19億2千7百万円は、前年度の利益剰余金処分において、資本金への組入れと減債積立金等に積立てられたため、前掲の純利益10億9百万円に、減債積立金の使用に伴い計上したその他未処分利益剰余金変動額9億3千3百万円を加えた19億4千2百万円が当年度未処分利益剰余金となり、条例第5条の規定により処分することとしている。

## (2) 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	43,922,624,133	44,989,329,793	△ 1,066,705,660	97.6%
流 動 資 産	11,037,813,670	10,538,716,879	499,096,791	104.7%
資 産 合 計	54,960,437,803	55,528,046,672	△ 567,608,869	99.0%
固 定 負 債	10,440,597,862	11,267,951,571	△ 827,353,709	92.7%
流 動 負 債	1,597,319,849	2,065,453,033	△ 468,133,184	77.3%
繰 延 収 益	5,183,931,986	5,470,698,116	△ 286,766,130	94.8%
負 債 合 計	17,221,849,697	18,804,102,720	△ 1,582,253,023	91.6%
資 本 金	30,388,410,306	29,394,367,059	994,043,247	103.4%
剰 余 金	7,350,177,800	7,329,576,893	20,600,907	100.3%
資 本 合 計	37,738,588,106	36,723,943,952	1,014,644,154	102.8%
負 債 資 本 合 計	54,960,437,803	55,528,046,672	△ 567,608,869	99.0%

固定資産は439億2千2百万円で、前年度末に比べ10億6千6百万円(2.4%)減少した。これは主に、建設仮勘定が増加したものの、構築物等の減価償却により減少したものである。

流動資産は110億3千7百万円で、前年度末に比べ4億9千9百万円(4.7%)増加した。これは主に、現金預金の増加によるものである。

固定負債は104億4千万円で、前年度末に比べ8億2千7百万円(7.3%)減少した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の減少によるものである。

流動負債は15億9千7百万円で、前年度末に比べ4億6千8百万円(22.7%)減少した。これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益は51億8千3百万円で、前年度末に比べ2億8千6百万円(5.2%)減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は303億8千8百万円で、前年度末に比べ9億9千4百万円(3.4%)増加した。これは主に、剰余金からの組入れによるものである。

剰余金は73億5千万円で、前年度末に比べ2千万円(0.3%)増加した。これは主に、当年度純利益の計上と資本金への組入れとの差し引きによるものである。

### (3) 資金状況

資金状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	対前年度比
1 業務活動による キャッシュ・フロー	2,943,641,045	3,376,803,319	△ 433,162,274	87.2%
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,510,689,348	△ 2,021,456,621	510,767,273	74.7%
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 927,476,855	△ 1,014,960,326	87,483,471	91.4%
資金増加額	505,474,842	340,386,372	165,088,470	148.5%
資金期首残高	10,069,445,354	9,729,058,982	340,386,372	103.5%
資金期末残高	10,574,920,196	10,069,445,354	505,474,842	105.0%

業務活動によるキャッシュ・フローは、29億4千3百万円で、前年度末に比べ4億3千3百万円(12.8%)減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス15億1千万円で、前年度末に比べ5億1千万円(25.3%)マイナス分が減少した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス9億2千7百万円で、前年度末に比べ8千7百万円(8.6%)マイナス分が減少した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減少によるものである。

これらの結果、5億5百万円資金が増加し、資金期首残高100億6千9百万円に当該増加額を加えた105億7千4百万円が資金期末残高となった。